

No.	ページ	修正前	修正後	修正内容
1	38	財政見直しについては、推計を実施した結果を掲載する予定です。	2021年度(令和3年度)の当初予算において、町田市の歳入の大宗を占める市税は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う景気悪化の影響などから、2020年度当初予算と比較して、約50億円減少する見込みです。 一方、歳出では、事業の優先順位付けはもとより、実施時期の見直しや、事業の縮小、廃止など抜本的な見直しを行いつつ、市民の生活や市内の経済活動を支える施策を最優先するとともに、キャッシュレス決済の導入など、アフターコロナを見据えたデジタル化等の新たな課題に対応していくための事業や、まちの魅力向上につながる事業を柱に、行政関与の必要性や、緊急性、費用対効果が高い事業を選択し、町田市の未来につながる予算編成を行っています。 今後の財政見直しとしては、過去のリーマンショックなどの経験から、市税収入が一定程度まで回復するには、多くの時間を要するものと見込んでいます。今後、数年間は、地方交付税や市債などに依存せざるを得ず、自律的な財政運営が困難になるものと見込んでおり、更に、国からは2021年1月に、「緊急事態宣言」が再度発出されるなど、先行きが不透明な状況であり、推計が困難であるため、現在、財政収支の見通しを精査しています。 そのため、2022年度から2031年度までの歳入(市税、譲与税・交付金等、基金繰入金など)、歳出(人件費、扶助費、繰入金、経常事業費、政策的事業費など)の一般財源については、現時点で想定し得る前提を踏まえたうえで、2021年4月に報告する予定です。	文言修正
2	48	子育て支援に関する情報が多くある中で、その情報を知らない方もいるため、周知の活動推進が課題です。	子育て支援に関する情報が多くある中で、その情報を知らない方もいるため、周知の活動推進が課題です。また、情報発信ツールの整理や統合をしていく必要があります。	文言修正
3	50	「子育て安心プラン」が公表され、2018年度から2022年度末までに、女性の就業率80%に対応する約32万人分の保育の受け皿を整備することとしました。	「新子育て安心プラン」が公表され、2021年度から2024年度末までに、女性の就業率82%に対応する約14万人分の保育の受け皿を整備することとしました。	文言修正
4	50	0～11歳までの人口推移は、2019年までの5年間で2,683人減少しており、今後も減少傾向は続くことが見込まれます。	0～11歳までの人口推移は、2020年までの5年間で約3,600人減少しており、今後も減少傾向は続くことが見込まれます。	文言修正
5	51	すべての保育を必要としている子育て家庭が、必要としている保育サービスを受けられることが求められています。その上で、地域間の供給バランスを考慮しながら適切な保育施設を整備し、多様な働き方に対応した保育サービスを提供する必要があり、保護者の選択肢を増やすための取り組みを行います。	すべての保育を必要としている子育て世帯が、必要としている保育サービスを受けられることが求められています。このことを踏まえ、保護者の多様な働き方に対応した選択肢を増やすための取り組みを行います。	文言修正
6	51	また、財政状況も踏まえ、新設園の設置だけでなく	また、新設園の設置だけでなく	文言修正
7	53	将来の夢や目標を持っている生徒の割合	将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合	指標修正
8	55	大人を対象とした意見聴取や検討の機会に、子どもたちが参画できるように連携を進めていきます。	大人と共に子どもたちが意見聴取や検討の機会に参画できるように連携を進めていきます。また、子どもの参画を推進することで、ユニセフが主唱する「子どもにやさしいまちづくり」を実現します。	文言修正
9	56	中学校で新学習指導要領が全面实施されること。小学校では第3・4学年の外国語活動、第5・6学年の外国語	中学校で新学習指導要領が全面实施されました。小学校では3・4年生の外国語活動、5・6年生の外国語	文言修正
10	56	・町田市の小学校6年生の学力は	・町田市の中学校3年生の学力は全国よりも高く、東京都よりもやや低い現状です。小学校6年生の学力は	文言修正
11	56	・町田市の児童・生徒の体力は全国及び東京都と比較して低い現状があります。	—	削除
12	57	・子どもたちが、グローバル化やICTなどの技術革新が急速に進み、予測困難なこれからの社会に対応できる力	・グローバル化やICTなどの技術革新が急速に進み、予測困難なこれからの社会に子どもたちが対応できる力	文言修正
13	57	全国学力学習状況調査等を分析し、一人1台のタブレット端末により、個別最適化を取り入れて、学力向上推進プランを改定・推進し、児童・生徒の学力向上を推進するとともに、対話形式の学習機会を増やすなど、主体的・対話的で深い学びを実現する授業改善を推進します。	全国学力・学習状況調査等を分析するだけでなく、一人1台のタブレット端末配備により、個別最適化を取り入れた、第4次学力向上推進プランを策定・推進します。児童・生徒の学力向上を推進するとともに、対話形式の学習機会を増やすなど、主体的・対話的で深い学びを実現する授業改善に取り組みます。	文言修正
14	57	コミュニケーション能力の育成に重点を置いた	コミュニケーション能力の育成に重点を置いた	文言修正
15	57	多様な場となるように仕組み	多様な場となるような仕組み	文言修正
16	60	2 学校評価共通評価項目の前年度比較	2 学校に行くのが楽しいと思う児童・生徒の割合	指標変更
17	60	町田市立小中学校学校評価報告書	全国学力・学習状況調査	出典資料変更
18	60	平準化について	平準化が	文言修正
19	60	学校における運営体制	学校の運営体制	文言修正
20	60	築40年以上が42校、築50年以上が11校を占めており、施設の整備や改修、改築を計画的に行う	築40年以上が48校、築50年以上が13校を占めており、施設の整備や改修、建替えを計画的に行う	文言修正
21	60	・町田市立学校の児童は	・町田市立学校の児童・生徒数は	文言修正
22	60	—	・中学校給食については、生徒からは温かい給食を望む声が寄せられています。また、家庭環境が多様化するなかで、保護者からは全員給食を求める要望が寄せられています。	追加

No.	ページ	修正前	修正後	修正内容
23	61	・ 町田の未来の子ども達により良い教育環境を整備するだけでなく、多様な人々が学校につどい、教育活動への支援や放課後活動、地域活動その他の市民活動を通じて、市民が交流し活動する地域の核となるような新たな学校づくりを推進する必要があります。	—	削除
24	61	・ 児童生徒たちに、学習だけではなく、どのような資質・能力を育むかという視点を踏まえた学校全体でのカリキュラムのマネジメント力が求められています。	—	削除
25	61	—	児童・生徒数の減少や学校施設の老朽化が進行する将来においても、夢や志をもち、自ら学び、自ら考え、目標に向かってたくましく生きることのできる力を育むために、学校統廃合等を契機とした改築を行う学校において、学校に通学して学ぶ意味を踏まえた質の高い学校施設環境を整備する必要があります。	追加
26	61	学校統廃合を含めた通学区の見直しを契機として、今後の町田市立学校における「学校教育の場」「市民生活の拠点」「放課後活動の拠点」としての学校のあり方を見据えた新たな学校づくりを推進し、質の高い教育環境を実現します。 町田市立学校個別施設計画に基づき、機能維持を目的とした中規模改修や機能向上を目的とした長寿命化改修並びに改築を計画的に進めます。また、ライフサイクルコストの縮減及び予算の平準化を図り、計画的に老朽化対策を進め、学校施設に求められる機能・性能を確保し、児童・生徒の学習環境の向上を図ります。	「町田市新たな学校づくり推進計画」及び町田市立学校個別施設計画に基づき、学校統廃合等を契機とした市立学校の機能維持を目的とした中規模改修や機能向上を目的とした長寿命化改修並びに建替えを計画的に進めます。また、ライフサイクルコストの縮減及び予算の平準化を図り、計画的に老朽化対策を進め、学校施設に求められる機能・性能を確保し、児童・生徒の学習環境の向上を図ります。 中学校給食については、成長期の中学生全員に安全・安心で、栄養バランスが整えられた「温かい給食」の提供を早期に実現するため、「全員給食・給食センター方式」を導入します。	文言修正
27	61	2 学校マネジメントの強化	2 学校のマネジメント力の強化	施策推進の方向タイトル名修正
28	61	部活指導員の配置の拡充や、サービス管理システムや旅費システムの開発を通じて、多忙化する教員のワークライフバランスを確立します。 子どもたちに身につけている力や地域の現状等を踏まえて、計画をたて、取り組みを実施し、評価・改善を図るPDCAサイクルの確立に取り組みます。また、運営協議会委員が適切に外部評価できるようにサポートしていきます。	校務の見直しや専門的な知識をもった人材等を適切に活用することで、複雑かつ専門的な教育ニーズに対応できる組織体制を整備します。	文言修正
29	62	・ 町田市教育プラン2019-2023 ・ 町田市公共施設再編計画	・ 町田市教育プラン2019-2023 ・ 町田市公共施設再編計画 ・ 町田市新たな学校づくり推進計画 ・ 町田市立学校個別施設計画	文言修正
30	68	ICT技術が普及する	ICTが普及する	文言修正
31	73	企業など多様な主体が地域課題を共有して解決を目指す活動が広がり	企業など多様な主体の活動が市内各地域で広がり	文言修正
32	78	習得する機会が必要とし	習得する機会が必要だとし	文言修正
33	78	今後修得したい	今後習得したい	文言修正
34	78	他社	他者	文言修正
35	80	機会があればスポーツを実施したいと考える人が増加することが考えられます。	機会があればスポーツを実施したいと考える人が増加することが考えられるため対応をする必要があります。	文言修正
36	80	子どもが増えると、スポーツ実施率が減少することが考えられます。	子どもの増加に伴うスポーツ実施率減少に対応する必要があります。	文言修正
37	84	高齢になっても元気な方がいる一方、支援を必要とする方もいる中で、人生の豊かさを感じながら地域で暮らすことができるよう	高齢になっても人生の豊かさを感じながら地域で暮らすことができるよう	文言修正
38	86	「平成30年度介護予防・日常生活支援総合事業(地域支援事業)の実施状況に関する調査」において、町田市の介護予防に資する通いの場の総数は、多摩26市で1位となっています。	「令和元年度介護予防・日常生活支援総合事業(地域支援事業)の実施状況に関する調査」において、町田市の介護予防に資する通いの場の総数は、多摩26市で2位となっています。	文言修正
39	86	町田市の認定者数は、	町田市の要支援・要介護認定者数は、	文言修正
40	89	在宅療養の充実や、医療・介護連携における課題の解決を図るため、医療と介護の専門職団体が参画する協議会を開催します。また、在宅医療・介護連携に関する事業について、医療と介護の連携支援センターが町田市内の各地域を担当する地域包括支援センター(高齢者支援センター)を後方支援し、取り組みを促進します。	在宅療養を必要とする高齢者に対し、医療と介護サービスを切れ目なく一体的に提供するため、医療・介護連携に関する情報の集約や課題整理を行い、医療と介護の専門職が参画する協議の場で課題解決を図るなど、医療・介護連携の強化に向けた取組を推進します。	文言修正
41	89	「認知症とともに生きるまち」のイメージの形成、	「認知症とともに生きるまち」の目指すべき姿を示した「まちだアイステートメント」の	文言修正
42	94	アイデア	アイデア	文言修正
43	95	住民自身が地域の課題を話し合う地区別懇談会を実施するとともに、地域で把握した困りごとを適切な支援機関につなぐソーシャルワーカーを導入し、地域からの相談に十分に答えることのできる相談支援体制を構築します。	市民・企業・行政等が地域の課題を話し合う機会を創出します。そして、地域で把握した困りごとを適切な支援機関につなぐことのできるよう地域における相談支援体制を構築します。	文言修正

No.	ページ	修正前	修正後	修正内容
44	98	市内で排出される温室効果ガスの削減や、	地球温暖化対策や	文言修正
45	98	環境を維持・向上して	環境が受け継がれて	文言修正
46	98	国は、2050年までに80%の温室効果ガス排出削減を掲げています。	国は、2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロとする目標を打ち出しています。	文言修正
47	99	自分事	自分ゴト	文言修正
48	102	誰もが安全で安心して	誰もが安心して	文言修正
49	102	・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした共生社会の実現に向け、高齢者、障がい者等の円滑な移動等に配慮した建築設計標準の改正、バリアフリー法、公共交通機関の旅客施設・車両等に関するバリアフリー整備ガイドライン等の改正が行われました。	—	削除
50	102	・2020年の社会福祉法の改正では、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、「重層的支援体制整備事業」を新事業として実施することとしました。ここでは、Ⅰ相談支援、Ⅱ参加支援、Ⅲ地域づくりに向けた支援を実施する事業を創設し、特に地域づくりに向けた支援では多分野協働のプラットフォームを構築するとしています。	—	削除
51	102	他国と比較すると、世界と比べ	世界と比べ	文言修正
52	103	—	・2016年5月に施行された成年後見制度の利用の促進に関する法律により、市民後見人の育成と活用について一層の充実を図ることが求められています。	追加
53	103	・地域の福祉課題の把握や解決に向けて、毎年度、市内10地区で地域との地区別懇談会を市と町田市社会福祉協議会の共催で開催しています。懇談会には2017～2019年度で1,000人を超える方が参加していますが、若年層や企業の参加が少ない状況にあります。また、懇談会の中で提案された課題解決の方向性や具体的取り組みの実行に向けた支援が求められています。	—	削除
54	103	—	・町田市の市民後見人について、受任数は50件(2020年12月までの延べ件数)で、多摩26市中1番目となっています。	追加
55	103	・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を背景に、より一層ユニバーサルデザインの推進が求められています。	—	削除
56	103	・少子高齢化の急速な進展により、地域課題は複雑化・多様化することが見込まれていることから、行政に加え、地域の人や団体、法人が主体がとなって、課題を解決する仕組みの構築が求められています。	—	削除
57	103	同性カップルを婚姻と同等と認める「パートナーシップ制度」	自治体が同性カップルを認証する「パートナーシップ認証制度」	文言修正
58	103	—	・今後、認知症高齢者や単身高齢者・障がい者世帯の増加が見込まれる中、ますます成年後見制度の利用のニーズは高まってくると考えられます。また、親族以外の第三者後見人等の需要も増加することが見込まれます。	追加
59	104	2 必要な人が必要なサービスにつながる環境づくり	3 権利擁護支援の充実	施策推進の方向タイトル名変更・順番入替
60	104	地域の困りごとを早期に把握するため、身近な地域の助け合い・支え合い活動と協働し、早期に支援へつなげます。また、地域で誰もが困りごとを相談できる相談支援体制の構築を図ります。	判断能力が低下した方も、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、成年後見制度の利用を支援します。また、成年後見制度の利用を促進するため、地域を支える市民後見人を育成し、その活動を支援します。	文言修正
61	104	3 障がいに応じた配慮や支援	2 障がいに応じた配慮や支援	施策推進の方向タイトルの順番入替
62	104	また、その一環で、法令等や相談窓口を周知するなど	また、併せて、法令等や相談窓口を周知するなど	文言修正
63	110	—	・2020年6月に改正された地域公共交通活性化再生法に基づき、地域の多様な輸送資源を総動員して、まちづくりと連携した地域公共交通ネットワークを形成することが求められています。	追加
64	110	・自転車活用推進法が施行され、自転車の活用による、環境、交通、健康増進等が重要な課題となっています。	・2017年5月に自転車活用推進法が施行され、自転車の活用による環境や交通課題の解決、健康増進等が求められています。	文言修正
65	110	・国連で持続可能な開発目標(SDGs)が採択され、環境負荷の少ない持続可能な開発が求められています。	—	削除
66	110	—	・2020年3月から国内で、第5世代移動通信システム(5G)の商用化が開始し、高速・大容量・低遅延・多接続の通信を活かした様々なサービスの拡大が期待されます。	追加
67	111	十分でない	十分ではありません	文言修正
68	111	—	・町田駅周辺などでは、コワーキングスペースやシェアオフィスなどの立地が拡大しています。	追加
69	111	MaaSなど	MaaS、次世代通信など	文言修正
70	116	4つの大規模公園	4つの大規模な公園	文言修正

No.	ページ	修正前	修正後	修正内容
71	132	・若年層、日ごろ忙しい勤労世代など、積極的に意見を発信しない層にも、気軽に意見を発信してもらえる機会を増やす必要があります。	・世代や時間を問わず、気軽に意見を発信してもらえる機会を増やす必要があります。	文言修正
72	132	事業立案に活用していく必要がある。	事業立案に活用していく必要があります。	文言修正
73	132	・市のホームページにオープンデータを掲載すると共に、オープンデータカタログサイトを立ち上げ、データの検索・利用がしやすい環境の整備を進めています。データやツールの整備をゴールとせず、活用・推進していく必要があります。	・市のホームページにオープンデータカタログサイトを立ち上げ、市民や事業者がデータの検索・利用がしやすい環境の整備を進めています。行政データが様々な場面で利活用されるよう、オープンデータコンテンツを更に充実していく必要があります。	文言修正
74	132	・住民届から証明書の発行までのすべての手続きを市役所に来なくてもできるようにする必要があります。	・市役所で行う行政手続きを、来庁せずに完結できるようにすることが求められています。	文言修正
75	133	個人情報の保護	個人情報の保護等	文言修正
76	136	社会的課題が発現し、前例のない対応に	社会的課題が発現し、今後も前例のない対応に	文言修正
77	136	・テクノロジーを活用した業務の見直しを行っていく必要があります。	・ICTを活用した業務の見直しを推進し、市役所の生産性を向上する必要があります。	文言修正
78	136	・今後、ICT技術がより多く自治体に導入されると予測されることから、ICTの導入や活用に必要な人材の育成・確保が課題となります。	・ICTなどを活用し、より良い市民サービスを構築できる人材の育成・確保が課題となります。	文言修正
79	136	・『自ら考え、自ら達成する力』を育てるため、「職員意識の向上」「組織風土の醸成」「人事制度の整備」という課題に取り組んでいく必要があります。	・『自ら考え、自ら行動する力』を育てるため、「職員意識の向上」「組織風土の醸成」「人事制度の活用」という課題に取り組んでいく必要があります。	文言修正
80	136	・職員アンケートによると、職員のモチベーションを上げる取組を求める声が多く挙げられています。	・職員のモチベーションを上げる取組を求める声が多く挙げられています。	文言修正
81	136	※プラットフォームとは、主体的な活動がおこるための土台となる環境(プラットフォーム)や組織間のつながりをつくる役割を担う人材をいう。	—	脚注へ移動
82	136	危機管理体制の強化やテクノロジーを活用した効率化、組織や業務の見直しなどを行い、社会環境の変化や災害などの緊急時にも即応できる強くなやかな組織を構築します	危機管理体制の強化やICTを活用した業務の効率化、組織体制等の見直しを行い、社会環境の変化や災害などの緊急時にも即応できる強くなやかな組織を構築します	文言修正